

勝俣電事連会長 定例記者会見要旨
(2005年12月16日)

1. はじめに

- ◎ 師走も押し迫りまして、早いもので12月も余すところ2週間ほどとなりました。今年4月に、藤前会長からバトンを受けまして8ヶ月になりますが、エネルギー記者会の皆さまには、大変お世話になりました。この場をお借りしまして、心より御礼申し上げます。

2. この1年を振り返って

- ◎ さて、本日は今年最後の会見となりますので、この1年を簡単に振り返りたいと思います。電力をはじめとするエネルギー関連の主な動きを、お手元の配布資料に整理いたしましたので、ご覧いただきたいと思います。

＜原子力を巡る動き＞

- ◎ まず、原子力についてですが、一言で申し上げれば、大きな進展が見られた年であったと思います。
- 1月(18日)に中部電力浜岡5号機が営業運転に入り、12月(8日)には国内で54基目となる東北電力東通1号機が営業運転を開始しました。1年のうちに2基の原子力が産声を上げるのは平成9年(柏崎7号、玄海4号)以来、実に8年ぶりであります。
- また、昨年末に開始された六ヶ所再処理工場のウラン試験は順調に進んでおり、概ね計画通りに終了する予定です。アクティブ試験の開始は来年の2月からという計画の報告を受けていますが、地元青森県のご理解を得て、安全確保と品質管理を大前提として着実に進むことを期待している次第です。
- 再処理で抽出されたプルトニウムを利用するプルサーマルについてもいくつかの進展が見られました。9月(7日、玄海3号)に九州電力が設置変更許可をいただきましたし、その直後、中国電力(12日、島根2号)、中部電力(13日、浜岡4号)が相次いで計画を公表いたしました。また、四国電力と電源開発は現在、原子力委員会等に

において審査中です（伊方3号、平成16年11月1日申請）。このように着実にプルサーマル計画は進展しており、電力業界としては、引き続き、全電力が実施に向けての理解活動等に取り組み、不退転の決意で努力してまいっている所存であります。

- さらに、4月には青森県と六ヶ所村から日本原燃のMOX燃料工場の立地についてご了解をいただきましたし、10月には同じく青森県とむつ市から、東電と日本原電の使用済燃料中間貯蔵施設の立地に同意をいただきました。
- ◎ 原子力は海外においても、昨年来の原油を含む化石燃料価格の高騰やCO2など地球温暖化問題への関心の高まりを背景に、その意義が前向きに見直されていると思います。
- 先日もご紹介いたしましたように、私は10月、日米欧三極電力首脳会議と WANO（世界原子力発電事業者協会）の総会に参加いたしましたが、海外では「原子力リネッサンス」と呼ぶ方もいるほど、原子力発電に追い風が吹いているということを実感いたしました。米国では8月に、原子力の新設を後押しする内容を含む、エネルギー政策法が制定されましたし、つい先月末、英国ブレア首相は今後、新設の可能性のあることを明確にするなど、原子力を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。
- こうして改めて振り返りますと、今年は原子力50周年にふさわしく、原子力については大きな追い風が吹いた年であり、この風を是非これからも大切にしていきたいと思っています。

＜電力自由化の進展＞

- ◎ 今年は電力の自由化にとっても、新しい局面を迎える意義深い年であったと思います。
- 自由化の範囲は今年4月から50kW以上の高圧のお客さままで拡大され、販売電力量ではほぼ3分の2のお客さまが対象となりました。加えて、同じく4月から、卸電力取引所が開設されるとともに、電力系統利用協議会いわゆる中立機関の運用も開始され、今回の電気事業制度改革の新しい仕組みが出そろいました。

- 特に、卸電力取引所については、取引開始以来、徐々にではありますが、取引量も増加してきており、12月14日には、1日の約定量が757万kWhと、最大を記録したと聞いています。このように活用量が次第に増えていることから、ある程度以上の役割は果たしており、事業者が調達にあたって新制度を活用する傾向が出てきていると考えています。
- 一方、競争はますます厳しさを増しており、その一例として、東京電力の場合を申し上げますと、12/1 現在、お客さまが供給先として新規参入者を選んだ離脱需要は、約1,100軒、約220万kWに達しております。そのうち、今年4月から自由化された500kW未満の高圧分野における離脱が約200軒、5万kWにのぼるなど、高圧分野でも競争の激化を実感しているところであります。
- こうした厳しい環境を先取りして、東京電力の場合、平成5年以降、金利の低下という追い風もありましたが、設備投資や修繕費削減など経営効率化を加速して、5回にわたって料金引き下げを実施し、約25%の値下げを実現しています。さらに来年4月に予定している値下げについても、できる限りの努力をしたいと考えております。
- 欧米では電力自由化の進展に伴って、お客さまの選択肢が増えた一方で、電力価格が上昇している例も見られます。私どもは、安定供給の確保と環境への適合を踏まえたお客さま利益の確保という、今回の制度改革の主旨に沿った「日本型自由化モデル」の中で、電力会社の果たす役割は引き続き非常に大きなものであると考えております。お客さまにメリットを実感いただけるよう、今後とも全力をあげて取り組んでまいりたいと思います。
- いずれにしても今年一年、いろいろとお世話になりました。改めて御礼申し上げます。私からは以上です。
- 私からは以上です。

以 上

平成17年の主な動き（電力関連）

	電力会社関連	その他エネルギー関連
1月	<div><div>1日</div><div>東北電力、中部電力、九州電力が電気料金値下げ実施 (規制部門平均値下げ率はそれぞれ▲4.23%、▲5.94%、▲5.46%)</div></div> <div><div>18日</div><div>中部電力浜岡原子力発電所5号機（A BWR：138万kW）が営業運転を開始 建設中の東北電力東通原子力発電所1号機（BWR：110万kW）が初臨界</div></div>	<div><div>11日</div><div>資源エネルギー庁「CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器普及促進研究会」が初会合</div></div> <div><div>28日</div><div>日本原燃はガラス固化体貯蔵設備の崩壊熱除去解析に関する再評価結果を公表</div></div>
2月	<div><div>20日</div><div>九州電力が、佐賀県玄海町で「プルサーマル公開討論会」を開催 東京電力柏崎刈羽原子力発電所が累積発電量7,000億kWhを達成。国内第2位、世界第4位</div></div> <div><div>23日</div><div>北陸電力新木社長が会長へ、永原副社長が社長へ昇格する人事を発表</div></div>	<div><div>7日</div><div>西川福井県知事、河瀬敦賀市長が高速増殖原型炉「もんじゅ」の改造工事を了承</div></div> <div><div>16日</div><div>京都議定書が発効</div></div> <div><div>18日</div><div>経済産業省が「重要電源開発地点」および「重要電源促進地点」制度を制定・施行</div></div>
3月	<div><div>1日</div><div>関西電力が美浜発電所3号機事故の再発防止対策を経済産業大臣に提出、公表</div></div> <div><div>23日</div><div>北陸電力が執行役員制度の導入等を柱とする「トップマネジメント改革」を発表 九州電力が平成17年度から平成21年度までの5カ年を対象とした新中期経営方針を発表</div></div> <div><div>25日</div><div>愛知万博開幕 電気事業連合会は「Powerful Imagination ～想像力は豊かな未来を創る活力～」をコンセプトとした「ワンダーサーカス電力館」を出展 関西電力が美浜3号機事故の再発防止に係る行動計画を経済産業省他に提出、公表 関西電力藤社長が退任（取締役として留任）、森副社長が社長へ昇格する人事を発表</div></div> <div><div>29日</div><div>中部電力が取締役の員数削減や任期短縮等の経営機構改革を発表</div></div> <div><div>31日</div><div>電力各社の供給計画でそろそろ。設備投資額は11年連続減少。</div></div>	<div><div>22日</div><div>産業構造審議会新成長政策部会「競争環境整備小委員会」が初会合</div></div> <div><div>28日</div><div>日本原燃が再処理工場のしゅん工10カ月延期を表明</div></div> <div><div>30日</div><div>原子力安全・保安部会「美浜3号機配管破損事故調査委員会」が最終報告</div></div>
4月	<div><div>1日</div><div>電力小売り自由化の範囲が50 kW以上に拡大。総販売電力量の約3分の2が自由化 北海道電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力が電気料金値下げ実施 (規制部門平均値下げ率はそれぞれ▲4.04%、▲4.05%、▲4.53%、▲3.53%、▲4.23%)</div></div> <div><div>15日</div><div>電事連藤会長が退任、東京電力勝俣社長が会長へ就任する人事を発表</div></div> <div><div>20日</div><div>東北電力幕田社長が会長へ、高橋副社長が社長へ昇格する人事を発表。また、取締役会の改革、執行役員制の導入を柱とする経営機構改革の実施を発表</div></div> <div><div>26日</div><div>経済産業大臣より、中国電力島根原子力発電所3号機増設に係わる原子炉設置変更が許可</div></div> <div><div>28日</div><div>四国電力大西社長が会長へ、常盤副社長が社長へ昇格する人事を発表 電事連が平成16年度電力10社販売電力量（確報）を発表。夏の記録的な猛暑等の影響で過去最高を記録</div></div>	<div><div>1日</div><div>日本卸電力取引所における卸電力取引開始 電力系統利用協議会が本格始動</div></div> <div><div>12日</div><div>三村青森県知事が、経済産業大臣、原子力委員長、電事連会長と会談。プルサーマル推進等を要請</div></div> <div><div>13日</div><div>電力各社など会員110社による日本原子力技術協会が発足 青森県六ヶ所村が日本原燃MOX燃料工場の立地に同意</div></div> <div><div>14日</div><div>三村青森県知事が日本原燃MOX燃料工場の立地について了承</div></div> <div><div>19日</div><div>日本原燃が青森県、六ヶ所村とMOX燃料工場の立地基本協定調印</div></div> <div><div>20日</div><div>日本原燃は経済産業大臣に対し、MOX燃料加工事業の核燃料物質加工事業許可申請を実施</div></div> <div><div>28日</div><div>政府は「京都議定書目標達成計画」を閣議決定</div></div>
5月	<div><div>11日</div><div>北海道電力が取締役の員数削減、グループ経営の強化、CSR経営の取組み等を柱とする経営機構改革を発表 電力10社の平成16年度決算でそろそろ。夏の記録的な猛暑等により9社が増収・増益</div></div> <div><div>26日</div><div>建設中の北陸電力志賀原子力発電所2号機（A BWR：135.8万kW）が初臨界</div></div> <div><div>27日</div><div>北陸電力志賀発電所建設プロジェクトが土木学会技術賞を受賞。原子力関連では初</div></div>	<div><div>13日</div><div>国会において再処理等積立金法が成立</div></div> <div><div>30日</div><div>高速増殖原型炉「もんじゅ」訴訟、最高裁が上告審判決で「もんじゅ」設置許可を無効とした二審判決を破棄</div></div>
6月	<div><div>10日</div><div>電事連が「チーム・マイナス6%」への参加を決定、公表</div></div>	<div><div>9日</div><div>日本原燃が使用済燃料受入れ・貯蔵建屋バーナブルボイズン取扱いピットからの水の漏えいを確認、公表</div></div> <div><div>28日</div><div>国際熱核融合実験炉（ITER）本体の建設地がフランスのカダラッシュに決定</div></div>

	電力会社関連	その他エネルギー関連
7月	<p>1日 沖縄電力が電気料金値下げ実施（規制部門平均値下げ率は▲3.27%）</p> <p>8日 東京電力福島第一原子力発電所1号機が再起動。平成14年8月不祥事発覚以来、同社原子力全17基が戦列復帰</p> <p>22日 電事連がアスベスト対策委員会の設置を総合政策委員会で決議（8月3日に初会合）</p> <p>25日 関西電力が本店組織である原子力事業本部を福井県美浜町に移転</p>	<p>12日 日本原燃が使用済燃料受入れ・貯蔵施設のバーナブルポイズン取扱ピットにおけるプール水漏えいに係る原因と今後の対応について、国・青森県・六ヶ所村に報告、公表</p> <p>15日 産業構造審議会新成長政策部会競争環境整備小委員会「エネルギー・ワーキンググループ」が初会合</p> <p>19日 総合資源エネルギー調査会原子力部会スタート</p> <p>21日 厚生労働省・経済産業省が「石綿の代替化に関する緊急会議」を開催。2008年までの石綿含有製品の使用全面禁止を要請</p>
8月	<p>5日 電事連および電力各社が石綿使用状況等について調査結果を公表</p> <p>16日 宮城県沖で地震発生（川崎町で震度6弱を記録）。東北電力女川原子力発電所1～3号機が自動停止</p>	<p>3日 国会において省エネルギー法の改正案が成立</p> <p>低濃度P C B汚染物対策検討委員会「処理方策ワーキンググループ」が初会合</p> <p>8日 ブッシュ米大統領が包括エネルギー法案「2005年エネルギー政策法」に署名し同法案が成立。衆議院が解散</p> <p>19日 日本原燃は三隅コーナーの曲げ加工部の再点検結果について、計画外溶接が他にないこと、類似した傷がないこと、今後の改善点等について、国・青森県・六ヶ所村へ報告し公表。</p> <p>30日 原油価格（WT I）高騰。一時70.85ドル/バレルを記録、終値は69.81ドル/バレルとなり史上最高値を更新</p>
9月	<p>7日 経済産業大臣より、九州電力玄海原子力発電所3号機のプルサーマルの設置変更が許可</p> <p>8日 電事連、核燃料サイクル開発機構が「T R U廃棄物処分技術検討書」公開説明会を開催</p> <p>12日 中国電力が島根原子力発電所2号機でのプルサーマル計画について、事前了解願を島根県、松江市に提出</p> <p>13日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機でのプルサーマル計画を公表</p> <p>16日 電事連「電気事業における環境行動計画」の第8回フォローアップを公表</p> <p>電力12社が米国ハリケーン被災地へ約35万ドルの支援を決定</p> <p>25日 愛知万博が大盛況の内に閉幕。「ワンダーサーカス電力館」には374万人のお客さまが来館</p>	<p>1日 核燃料サイクル開発機構が高速増殖原型炉「もんじゅ」改造工事の本格工事に着手</p> <p>11日 第44回衆議院総選挙 自民党が296議席を獲得し圧勝</p> <p>20日 日本経団連が地球温暖化防止対策に関する意見書。環境税導入に改めて反対を表明</p> <p>21日 第三次小泉内閣が発足</p>
10月	<p>2日 経済産業省が、佐賀県玄海町で、国主催としては初となる「プルサーマルシンポジウム」を開催</p> <p>3日 第8回日米欧三極電力首脳会議が札幌市で開幕（4日まで）</p> <p>19日 青森県、むつ市、東京電力、日本原子力発電はむつ市に計画している使用済燃料中間貯蔵施設の立地に合意、協定書を締結</p>	<p>1日 再処理等積立金法施行</p> <p>日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構とが統合し「独立行政法人日本原子力研究開発機構」が発足</p> <p>7日 三村青森県知事は、むつ市の中間貯蔵施設の立地問題で、経済産業大臣や電事連会長に、貯蔵期間終了後は使用済燃料が確実に施設外へ搬出されることや原子燃料サイクル政策に変更がないことなどを確認</p> <p>10日 WANO隔年総会がブダペストで開幕（11日まで）</p> <p>11日 経済産業大臣が、再処理等積立金の管理法人として「（財）原子力環境整備促進・資金管理センター」を指定</p> <p>12日 三村青森県知事がI T E R関連施設の六ヶ所村受入れを表明</p> <p>14日 政府が「原子力政策大綱」を閣議決定</p> <p>19日 原子力安全委員会がJパワー大間原子力発電所（A B W R：138.3万kW）の第二次公開ヒアリングを開催</p> <p>24日 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会「制度改革評価小委員会」が初会合</p> <p>25日 環境省が環境税の具体案を公表</p> <p>28日 原子力発電環境整備機構の高レベル放射性廃棄物最終処分計画を定めた国の「特定放射性廃棄物の最終処分に関する計画」が改定（閣議決定）</p> <p>31日 第三次小泉改造内閣が発足</p>
11月	<p>9日 電力10社の平成17年度の中間決算が出そろ。電気料金値下げなどにより7社が減収・減益</p> <p>19日 中部電力が、静岡県御前崎市で「プルサーマル計画に関する公開討論会」を開催</p> <p>21日 東京電力と日本原子力発電が中間貯蔵を目的とした新会社「リサイクル燃料貯蔵株式会社」を設立</p>	<p>15日 原子力安全・保安部会「検査の在り方に関する検討会」が再開</p> <p>18日 日本原燃が再処理工場のしゅん工2カ月延期を表明</p> <p>28日 気候変動枠組み条約第11回締約国会議、京都議定書第1回締約国会議がモントリオールで開幕（12/10まで）</p> <p>29日 ブレア英首相が地球温暖化対策推進に向け「原子力発電所の新設について検討する」旨を表明</p> <p>日本原燃は、六ヶ所ウラン濃縮工場R E - 1Dを30日に生産運転停止する旨公表</p>
12月	<p>4日 経済産業省が、愛媛県伊方町で、エネルギー講演会「考えよう、プルサーマルのこと」を開催</p> <p>5日 原子力安全・保安院が関西電力美浜3号機の立入検査を実施し、破損配管が技術基準に適合していることを確認。昨年9月27日付けの「技術基準適合命令」を解除</p> <p>8日 東北電力東通原子力発電所1号機（B W R：110万kW）が営業運転を開始</p>	<p>1日 原子炉等規制法改正及び新省令施行によりクリアランス制度がスタート</p> <p>19日 原子力基本法制定から50年</p>